

平成15年12月期

個別財務諸表の概要

平成16年2月26日

上場会社名 株式会社 ダヴィンチ・アドバイザーズ

上場取引所 ヘラクレス市場

コード番号 4314

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.davinci-advisors.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金子 修

問合せ先 役職名 チーフ・フィナンシャル・オフィサー

氏名 阿部 尚志 TEL(03)6215-9700(代表)

決算取締役会開催日 平成16年2月25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年3月26日

単元株制度採用の有無 無

1 15年12月期の業績(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	2,015	67.9	1,352	98.6	1,350	81.3
14年12月期	1,200	44.1	681	53.1	744	88.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	779	48.8	13,982	42	24.0	22.4	67.0
14年12月期	523	129.8	9,186	89	19.2	21.8	62.1

(注) 期中平均株式数

平成15年12月期

55,728株

平成14年12月期

57,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年12月期				百万円	%	%
14年12月期						

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
15年12月期	8,136	3,504	43.1	63,689	43
14年12月期	3,911	2,993	76.5	52,520	36

(注) 期末発行済株式数

15年12月期

55,024株

14年12月期

57,000株

期末自己株式数

15年12月期

1,976株

14年12月期

株

2 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	2,002	1,003	582			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10,577円20銭

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって、上記予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成14年12月31日		当事業年度 平成15年12月31日		増減比較 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	2.3	850,882		1,867,458		1,016,576
2	1	141,976		221,133		79,157
3		6,341		125,037		118,695
4		29,971		160,117		130,146
5	1	48,728		4,100		44,628
6	1	19,612		84,688		65,075
		1,097,513	28.1	2,462,536	30.3	1,365,022
流動資産合計						
固定資産						
1						
		12,195		31,541		
		3,267	8,927	4,208	27,332	18,404
		29,427		45,640		
		15,272	14,155	14,429	31,211	17,056
			23,082	58,543	0.7	35,461
			0.6			
2						
		9,840		14,608		4,767
			9,840	14,608	0.2	4,767
			0.2			
3						
		120,000		270,000		150,000
		150		10		140
		560,794		308,817		251,977
				1,757,801		1,757,801
		735,353		611,570		123,783
		1,341,581		1,900,903		559,322
	2			500,000		500,000
	1	23,423		66,291		42,867
				185,613		185,613
		2,781,302	71.1	5,601,007	68.8	2,819,704
		2,814,226	71.9	5,674,159	69.7	2,859,933
		3,911,739	100.0	8,136,696	100.0	4,224,956

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前事業年度 平成14年12月31日		当事業年度 平成15年12月31日		増減比較
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1	2.3	500,000		3,742,000		3,242,000
2	2.3			120,000		120,000
3		62,854		66,996		4,141
4		3,300		2,446		854
5		283,297		504,267		220,970
6		28,298		53,981		25,683
7	1	5,926		1,682		4,244
8		6,663		10,256		3,592
9				50,618		50,618
		流動負債合計	890,340 22.8	4,552,249	55.9	3,661,908
固定負債						
1	2.3			80,000		80,000
2		27,738				27,738
		固定負債合計	27,738 0.7	80,000	1.0	52,261
		負債合計	918,079 23.5	4,632,249	56.9	3,714,170
(資本の部)						
資本金						
	4	1,222,500	31.3			1,222,500
資本準備金						
		846,250	21.6			846,250
利益準備金						
		525	0.0			525
その他の剰余金						
		当期未処分利益	924,385			924,385
		その他の剰余金合計	924,385 23.6			924,385
		資本合計	2,993,660 76.5			2,993,660
資本金						
	4			1,222,500	15.0	1,222,500
資本剰余金						
		資本準備金		846,250		846,250
		資本剰余金合計		846,250	10.4	846,250
利益剰余金						
1				525		525
2				1,703,598		1,703,598
		利益剰余金合計		1,704,123	21.0	1,704,123
自己株式						
	5			268,426	3.3	268,426
		資本合計		3,504,447	43.1	3,504,447
		負債及び資本合計	3,911,739 100.0	8,136,696	100.0	4,224,956

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日		当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		増減比較		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高	1		1,200,135	100.0		2,015,020	100.0	814,885
売上原価			205,812	17.1		311,536	15.5	105,723
売上総利益			994,322	82.9		1,703,484	84.5	709,161
販売費及び一般管理費	2		313,094	26.1		350,904	17.4	37,809
営業利益			681,228	56.8		1,352,580	67.1	671,352
営業外収益								
1 受取利息	1	20,071			45,948			25,877
2 出資金売却益					12,515			12,515
3 匿名組合持分利益		66,043						66,043
4 雑収入		7	86,121	7.2	1,422	59,887	3.0	1,414
営業外費用								
1 支払利息		22,000			55,111			33,110
2 雑損失		434	22,435	1.9	6,962	62,073	3.1	6,528
経常利益			744,914	62.1		1,350,393	67.0	605,479
特別利益								
匿名組合持分売却益		162,214	162,214	13.5				162,214
特別損失								
固定資産除却損	3				3,924	3,924	0.2	3,924
税引前当期純利益			907,128	75.6		1,346,468	66.8	439,340
法人税、住民税 及び事業税		368,853			725,140			356,287
法人税等調整額		14,622	383,476	32.0	157,884	567,256	28.1	172,507
当期純利益			523,652	43.6		779,212	38.7	255,559
前期繰越利益			400,733			924,385		
当期末処分利益			924,385			1,703,598		

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

利益処分案

		前事業年度 平成14年12月31日 (平成15年3月28日決議)		当事業年度 平成15年12月31日 (平成16年3月26日決議予定)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			924,385		1,703,598
これを次のとおり処分いたします。					
次期繰越利益			924,385		1,703,598

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) デリバティブ 時価法を採用しております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物(附属設備) 15~18年 器具及び備品 4~20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 均等償却を行っております。
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時期から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

項目	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	当事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 (追加情報)</p> <p>従来、当社が出資する匿名組合の損益のうち、当社に帰属する持分相当損益については、営業外収益の「匿名組合持分利益」または営業外費用の「匿名組合持分損失」に計上するとともに「関係会社出資金」を加減する処理を行っていましたが、当事業年度において定款を変更し匿名組合への出資を含む投資業務を当社の主たる事業としたことに伴い、当事業年度より組合損益の持分相当額を「売上高」に計上するとともに、当事業年度より「関係会社出資金」から区分掲記した「関係会社匿名組合出資金」を加減する処理を行ってあります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高は180,566千円増加し、営業外収益が同額減少しており、その結果、売上総利益及び営業利益は180,566千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	当事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
	<p>(貸借対照関係)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めておりました「関係会社匿名組合出資金」は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めておりました「関係会社匿名組合出資金」は、464,973千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>
	<p>(1株当たり情報について)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(税効果関係)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実行税率は、42.0%から40.5%に変更されました。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成14年12月31日	当事業年度 平成15年12月31日																														
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 (流動資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">133,151千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">45,994千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,242千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 320,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 500,000千円</p> <p>3 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>4 株式の状況</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td style="text-align: right;">188,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">57,000株</td> </tr> </table>	売掛金	133,151千円	立替金	45,994千円	その他	19,242千円	当座貸越契約の総額	500,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	200,000千円	授権株式数	188,000株	発行済株式総数	57,000株	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 (流動資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">221,133千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">247千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,681千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産) 敷金及び保証金 42,773千円</p> <p>(流動負債) 前受金 322千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 1,340,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,592,000千円 一年以内返済長期借入金 120,000千円 長期借入金 80,000千円</p> <p>3 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,742,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">958,000千円</td> </tr> </table> <p>4 株式の状況 同左</p> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,976株であります。</p> <p>6 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(有)レオナルド 債務保証限度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	221,133千円	立替金	247千円	その他	13,681千円	当座貸越契約の総額	4,700,000千円	借入実行残高	3,742,000千円	差引額	958,000千円	(有)レオナルド 債務保証限度額	800,000千円
売掛金	133,151千円																														
立替金	45,994千円																														
その他	19,242千円																														
当座貸越契約の総額	500,000千円																														
借入実行残高	300,000千円																														
差引額	200,000千円																														
授権株式数	188,000株																														
発行済株式総数	57,000株																														
売掛金	221,133千円																														
立替金	247千円																														
その他	13,681千円																														
当座貸越契約の総額	4,700,000千円																														
借入実行残高	3,742,000千円																														
差引額	958,000千円																														
(有)レオナルド 債務保証限度額	800,000千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 865,533千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 18,580千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 99,862千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 70,043千円</p> <p style="padding-left: 20px;">福利厚生費 12,758千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 4,627千円</p> <p style="padding-left: 20px;">税理士・監査費用 19,091千円</p> <p style="padding-left: 20px;">コンサルティング費用 40,417千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上場関連費用 19,744千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 1,949,493千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 32,477千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 131,916千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 69,594千円</p> <p style="padding-left: 20px;">コンサルタント料 35,859千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物付属設備 1,087千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 2,837千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,924千円</p>

リース取引関係

前事業年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

当事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,971千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合持分損益</td> <td style="text-align: right;">27,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,232千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	26,095千円	その他	3,875千円	繰延税金資産合計	29,971千円	繰延税金負債（固定）		匿名組合持分損益	27,738千円	繰延税金資産の純額	2,232千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">益金算入インセンティブ報酬</td> <td style="text-align: right;">108,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株買付手数料</td> <td style="text-align: right;">684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受保証料</td> <td style="text-align: right;">571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,117千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">160,117千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		益金算入インセンティブ報酬	108,681千円	未払事業税	47,122千円	自己株買付手数料	684千円	前受保証料	571千円	その他	3,057千円	繰延税金資産合計	160,117千円	繰延税金負債		繰延税金資産の純額	160,117千円
繰延税金資産（流動）																																	
未払事業税	26,095千円																																
その他	3,875千円																																
繰延税金資産合計	29,971千円																																
繰延税金負債（固定）																																	
匿名組合持分損益	27,738千円																																
繰延税金資産の純額	2,232千円																																
繰延税金資産（流動）																																	
益金算入インセンティブ報酬	108,681千円																																
未払事業税	47,122千円																																
自己株買付手数料	684千円																																
前受保証料	571千円																																
その他	3,057千円																																
繰延税金資産合計	160,117千円																																
繰延税金負債																																	
繰延税金資産の純額	160,117千円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">同左</p>																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	当事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
1株当たり純資産額	52,520円36銭	63,689円43銭
1株当たり当期純利益	9,186円89銭	13,982円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる前期の1株当たり情報に対する影響はありません。</p>
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		<p>損益計算書上の当期純利益 779,212千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 779,212千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 55,728株</p>

重要な後発事象

前事業年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

2 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

平成16年3月26日付開催予定第6回定時株主総会終了後変動

(新任予定取締役)

新役職名

取締役チーフ・フィナンシャル・オフィサー

荒川 貴次

現役職名

経理部長

(退任予定取締役)

新役職名

未定

川瀬 總一郎

取締役情報管理室長

(再任予定監査役)

新役職名

常勤監査役

森山 昌也

現役職名

常勤監査役

非常勤監査役

船橋 茂紀

非常勤監査役

非常勤監査役

安田 幸一

非常勤監査役